

クジラ / イルカ  
ウォッチング  
発展のための  
ブループリント



エリック・ホイト



HUMANE SOCIETY  
INTERNATIONAL





クジラ / イルカ  
ウォッチング  
発展のための  
ブループリント

エリック・ホイット



HUMANE SOCIETY  
INTERNATIONAL



## 謝辞

本報告書の作成にあたり、このように意義深いプロジェクトに取り組む機会を与えてくださった Naomi Rose 氏、Luke Ney 氏（ヒューメイン・ソサエティ・インターナショナル）、Stefan Austermühle 氏（ムンド・アズール）に心から感謝の意を表します。これら3名の方々からは、最終稿に向けて貴重なご意見をいただきました。Angela Moxley 氏と Mike Blankenship 氏（ともに全米人道協会：HSUS）には、最終稿の編集にご助力いただきました。このほか、Jaime Bolaños 氏、Birgit Winning 氏に加えて、ホエールウォッチ・カイコウラの Philippa Gill 氏と Wally Stone 氏からも有益なアドバイスを頂戴いたしました。クジラ・イルカ保護協会（WDCCS）の Vanessa Williams-Grey 氏、Mark Simmonds 氏、Nicolas Entrup 氏、Chris Butler-Stroud 氏、Carole Carlson 氏にも心から感謝いたします。国際動物福祉基金（IFAW）の Patrick Ramage 氏及び船橋直子氏には、日本語版の制作にご尽力いただき心から謝意を表します。また、Calvin Frampton 氏にはレイアウトにご協力いただき誠に有難うございました。日本語翻訳に際しては沢田陽子氏、伊東篤英氏、Lucy North 氏、谷本ビパーみさ氏、そして船橋直子氏に心より感謝申し上げます。

エリック・ホイット



# 目次

---

エグゼクティブ・サマリー .....	1
はじめに .....	3
質が高く持続可能なホエールウォッチングのためのブループリント（計画） .....	7
結論 .....	20
ケーススタディ1: ニュージーランド カイコウラ .....	21
ケーススタディ2: メキシコ エル・ビスカイノ生物圏保護区 .....	27
参考文献 .....	28
著者について .....	29



# エグゼクティブ サマリー

---

**質**が高く持続可能なホエールウォッチングと海洋エコツーリズムについては、数多くの出版物が取り上げているほか、アルゼンチン、日本、南アフリカ、台湾などで行われた最近の国際会議でも議論されている (Hoyt 2001, 2004, 2005b, 2005c)。ホエールウォッチングとは、海、空、陸から八十数種に及ぶクジラやイルカを観察またはその鳴き声を聞く、商業的利益を目的としたツアーと定義されている (Hoyt 2002; IFAW, Tethys Research Institute, Europe Conservation 1995)。この定義に基づくと、年間1千万人以上が、世界500カ所ほどを訪れてホエールウォッチングを体験し、12億5,000万米ドル以上を支出していることになる (Hoyt 2001)。

しかしそれだけ多くの人が関心を寄せる中、サステナビリティ（持続可能性）の問題はどうなっているのだろうか。ホエールウォッチングは、すでにマス・ツーリズムなのか。それとも、継続して地球に優しいエコツーリズムとして捉えていけるのだろうか。こうした疑問に対する答えは、ホエールウォッチングのあり方、すなわちブループリント（計画）次第といえよう。

質が高く持続可能なホエールウォッチングや「持続可能な海洋エコツーリズム」を実現するために重要な要素とは、(1) 健全で長期的な財務管理 (2) 科学的情報と成果 (3) 環境保護への配慮 (4) 適切なカスタマーケアとコミュニティ（地域社会）との良好な関係を伴った、人・地元・観光への投資 (5) 教育的な情報と成果 (6) 便益の向上 (7) 費用の削減の7点である。(社会的、環境的、財務的側面を含む) 便益および費用については、費用便益分析に基づき評価することができる。

以下のブループリント案については、質が高く持続可能なホエールウォッチングの発展を確実に成功させるために実行すべき実践的作業リストとして、おおよその時系列に沿って紹介している。

ただし、多くのステップが同時に進行することが可能であり、状況に応じて時期を見ながら進めればよい。

本ブループリントは、まず初めに大枠を国が採用し、理想の形としては、国内外の方向性を見極め、資金調達、協調、推進に向けた支援を必要に応じて受けたうえで、ホエールウォッチングを実施するコミュニティに合わせた具体的な作業計画へ展開していくことを想定した計画である。以下は、質が高く持続可能なホエールウォッチングを実施するために遂行すべき主な作業項目である。

**計画の着手と評価**（研究者、NGO、政府関係者が主導的役割を担い、その他のステークホルダーは補助にあたる）

- 本書に示した14ステップからなる作業計画案を最終化し、承認する計画策定グループを特定 / 結成する（国、地方または地元レベル）
- ステークホルダー（事業参加者）の参加戦略を策定し、これを実施する
- クジラ・イルカの基本調査をまとめる
- 環境影響評価および社会経済評価を完了する

**マーケティングおよびツアー設計**（観光庁、ツアー事業者、関連事業者が主導的役割を担い、他のステークホルダーは補助にあたる）

- ツーリズムに利用できるインフラを分析し、欠落している部分を明らかにする。ツーリズムにおける環境影響評価方法書 / 現況および将来的な観光名所としての実現可能性調査を依頼する
- ツーリズムマーケティング（観光客の背景情報および期待など）の分析を依頼する
- ホエールウォッチング / 海洋エコツーリズムといった「ツアー商品」を設計する

- コミュニティ / 地域のためのブランドと総合的なマーケティングプランを構築する

**ビジネスの重点**（ツアー事業者、関連事業者、観光庁が主導的役割を担い、その他のステークホルダーは補助にあたる）

- ビジネス開発、研修、支援プログラムを策定し、ホエールウォッチング事業者のためのワークショップを開催する
- 持続可能なホエールウォッチングのためのビジネスプランを策定する。特に付加価値の高い方法と環境影響を抑える戦略に留意する

**資源の管理**（観光庁などの政府機関、NGO、研究者が主導的役割を担い、その他のステークホルダーは補助にあたる）

- 業界を管理するための包括的な方針を策定する（ツアー事業者と船舶の認可、規制の整備）。ホエールウォッチングの実施上限を定める

- 業界を管理するための法制度を検討し、これを確立する

- 教育と調査に加えて（観察対象動物に対する影響を明らかにするため）ホエールウォッチング発展のモニタリングを組み込む

- 持続可能性を評価するメカニズムを、内部評価と定期的な外部評価の両面から構築する（大局的な見地に基づく持続可能性分析の検討を含む）

この 14 ステップからなるプランがブループリントの根幹である。本書では、各ステップについて良い事例、悪い事例を含め、具体的に説明する。本ブループリントは、あくまでも一般的な内容となっており、具体的な点については各国の状況に応じて変更し、理想的にはステークホルダーが中心となって、然るべきコミュニティの実情に合わせて入念に調整する必要がある。実際のところ、便益の大半が地域コミュニティにもたらされない限り、持続可能な産業の実現は不可能である。



## はじめに

ホエールウォッチングは、経済的収益と連帯感あるコミュニティに加えて、教育・研究・環境保護に便益をもたらしていることから、世界的に最も成功を収め底力を秘めた観光事業の一つとして認められている。1980年代後半から成長し始めたホエールウォッチングは、1990年代を通してほぼ年率12%で急成長した。これはツーリズム全体の成長率の3~4倍である (Hoyt 2001)。これに加えて、世界約87の国・地域におよぶ数百ものコミュニティに変革をもたらしてきた。ホエールウォッチングは経済不安や政情不安に強く、海外から観光客を呼び込む力に優れているばかりでなく、多様な文化やインフラ水準にも驚くほど柔軟に対応できることを示している。こうした成功については、クジラやイルカの持つカリスマ性によるところも大きい。



ホエールウォッチングの人気は年々高まっているが、動物に対する接し方にも正しいものと間違ったものがある。

2005~2006年現在、中南米全体でホエールウォッチングについて力強い成長と高い関心が見られて

いる。だが、必ずしもすべての地域が観光開発には向いていないように、ホエールウォッチングが地域を問わず最善・最適のアクティビティというわけではない。中南米で見られる傾向は、イルカやクジラと触れ合いたい、ホエールウォッチングを介して冒険心や驚き、仲間意識を楽しみたいと考える人が、世界各国に広がりを見せているということを表している。

しかしそれだけ多くの人が関心を寄せる中、持続可能性の問題はどうなっているのだろうか。ホエールウォッチングは、すでにマス・ツーリズムなのか。それとも、持続可能性という基本姿勢を保ったまま地球に優しいエコツーリズムとして捉えていけるのだろうか。こうした疑問に対する答えは、ホエールウォッチングのあり方、すなわちブループリント (計画) 次第といえよう。

質が高く持続可能なホエールウォッチングと海洋エコツーリズムについては、数多くの出版物が取り上げているほか、アルゼンチン、日本、南アフリカ、台湾などで行われた国際会議でも議論されている (Hoyt 2001, 2004, 2005b, 2005c)。ホエールウォッチングとは、海、空、陸から八十数種に及ぶクジラやイルカを観察またはその鳴き声を聞く、商業的利益を目的としたツアーと定義されている (Hoyt 2002; IFAW, Tethys Research Institute, Europe Conservation 1995)。

この定義に基づくと、年間1千万人以上が、世界500カ所ほどを訪れてホエールウォッチングを体験し、12億5,000万米ドル以上を支出していることになる (Hoyt 2001)。

質が高く持続可能なホエールウォッチング (p5、表1) やホエールウォッチング・エコツーリズム (表2) を実現するために重要な要素とは、(1) 健全で長期的な財務管理 (2) 科学的情報と成果 (3) 環境保護への配慮 (4) 適切なカスタマーケアおよびコミュニティとの良好な関係を伴った、



DEB YOUNG, COURTESY OF O'BRIEN'S WHALE AND BIRD TOURS

一般的に小型船は大型船より高速だが、いずれにせよ、然るべき注意を怠ればクジラやイルカに害を与える。



DEB YOUNG, COURTESY OF O'BRIEN'S WHALE AND BIRD TOURS

一度に大勢が乗船できる大型船の方が、多数の小型船に分かれるよりも生息域を脅かさずにすむ。



SAMUEL HUNG, HONG KONG DOLPHIN CONSERVATION SOCIETY

香港の「ピンクイルカ」は欧米ではあまり知られてはいないが、秩序あるツーリズムであれば、ピンクイルカを絶滅から救うことにも役立つ。

人・地元・観光への投資 (5) 教育的な情報と成果 (6) 便益の向上 (p.9、表 4) (7) 費用の削減 (p.11、表 5) の 7 点である。

質の高いホエールウォッチングは、環境への影響の低減 (p5、表 1) という考え方を伴う。ホエールウォッチャーの数が世界全体で 10 万人程度であった頃には、ホエールウォッチングがクジラや環境に与える影響の低減について考える必要はほとんどなかった。ところが世界中で年間 1 千万人以上がホエールウォッチングを体験し、今後もその数は増え続けることが予想される現在では、環境への影響の低減は重要である (Hoyt 2003)。環境への影響を抑えたホエールウォッチングとは、ホエールウォッチングが与える影響を、クジラ以外の海洋哺乳類や魚、鳥、カメ、沿岸陸地の生物にまで広げて捉え、より生態系に配慮したアプローチの一つである。このアプローチでは、陸からのホエールウォッチング、リモートビューイング、鳴き声だけのツアー、博物館やクジラセンターの見学、空間と時間の 3 分の 1 ルール (クジラの自然の行動パターンを守り、観光客の目から解放させるために、1 日 8 時間 (3 分の 1 日)、1 エリアにつき 3 分の 1 の空間を船舶の侵入なくクジラだけのために確保すること) の導入を奨励している。

こうした戦略が効果を発揮するためには、規制やその執行といった法的要素と、適切なナチュラルリストガイドを中心に据えた教育が必要となる。2005 年 6 月に行われた国際捕鯨委員会 (IWC) のホエールウォッチング分科委員会によるクジラのエコツーリズムに関する会議では、環境に与える影響の低減を目指す保全の要素を組み入れた形での商業活動として、質の高いホエールウォッチングとエコツーリズムのあり方を練り上げるために有益な実用的定義がいくつか設けられた (p.5、表 2)。

ホエールウォッチング・エコツーリズムと一線を画すものに、捕鯨・イルカ漁がある (Hoyt and Hvenegaard 2002、Parsons et al. 2003)。捕鯨国であるノルウェーや捕鯨とイルカ漁を行っている日本でもホエールウォッチングを行っているが、ツアーは捕獲海域から離れたエリアにほぼ限定されている。捕鯨やイルカ漁が現在も続いていることによって、捕鯨国におけるホエールウォッチングの成長が妨げられていることは明らかであり、「質の高い」ホエールウォッチングの発展が危ぶまれている。捕鯨国のホエールウォッチング事業者や実施地域に対する支援は、捕鯨に対する関心を封じる効果は一部あるものの、高級志向のエコツーリストの中には、捕鯨国をツアー先として選択しない場合もある。



**表1—質の高いホエールウォッチングの特徴**

質の高いホエールウォッチング:
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 参加者がクジラや海洋に関心を持ち、海洋保護のために行動するきっかけとなる、娯楽的要素のある教育的体験である</li> <li>■ 鯨類（クジラ・イルカなどクジラ目の動物）に関する科学的情報を、研究者を介して管理者と一般国民に提供する</li> <li>■ 適切かつ正確な情報を伝え、クジラを発見してその習性を説明し、都会から来た参加者と海洋の世界を結ぶ掛け橋を築くことができるナチュラリストやネイチャーガイドを中心に実施される</li> <li>■ 独立事業者、研究者、コミュニティ、自然保護団体、協同組合が実施し、適切に運営管理されている</li> <li>■ ホエールウォッチングによる影響の低減に努めることで、できる限り生息域に「足跡」を残さない形で観察する</li> <li>■ コミュニティまたは地域の関与があるため、ホエールウォッチングやクジラ・海洋の保護に関して利害関係があるとともに、個人的な関心も高い</li> </ul>

出所：Hoyt 2005c

質の高いホエールウォッチングを推進する有益な手法として、ホエールウォッチングの価値・費用の詳細な分析に加えて、便益向上、費用削減を目的とする体系的な取り組みがある（Hoyt 2004、2005b、2005c）。こうした便益と費用（p9の表4、p11の表5）には財務的な面だけでなく、生態学的かつ社会的な面も広く盛り込まれ、これにより観光地に加えて、経由地にも見込まれる便益・費用が最大限明らかになる。

質が高く持続可能なホエールウォッチングの目標は、商業的に成功し持続可能であることであり、この点は重要ではあるものの、これだけで良いわけではない。ホエールウォッチングの使命は、海洋やその保全の必要性について、できるだけ多くの人々の理解を得ることであるというのが大半の見方である。その意味ではコミュニティが実質この使命を負うことで、都会に暮らす（自然との触れ合いを失った）人々の心にある自然への親和性を呼び起こすとともに、海洋環境の保全・保護に対する意識を高め、人と自然の間の掛け橋の役割を果たすことができる。質が高く持続可能なホエールウォッチングの発展を目指す本ブループリントは、そうしたビジョンに捧げられたものである。

**表2—ホエールウォッチングエコツアーリズムの特徴**

ホエールウォッチング・エコツアーリズム:
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光案内所や博物館などのクジラ関連の観光事業を含む営利目的の事業を指す</li> <li>■ クジラだけでなく、鯨類すべてを対象とする</li> <li>■ 調査グループや研究プロジェクト、その他の科学者に船舶の利用を許可するなどの形で協力することにより、鯨類の資源の保護を積極的に支援する</li> <li>■ 観察する鯨類やその習性に関して、適切かつ正確で詳細な内容の教育的な資料またはアクティビティを提供する</li> <li>■ 環境への影響を最小限に留める（排出削減やゴミの適切な廃棄など）</li> <li>■ ホエールウォッチングに関する規則を順守する。そうした規則が整備されていない地域では、適切なガイドラインを順守する</li> <li>■ 地元のコミュニティに利益をもたらす。具体的には、地元住民の優先雇用、地元の手工芸品の販売、地元コミュニティに根づいた環境保護 / 教育 / 文化 / 社会プロジェクトまたはアクティビティ（海難救助サービス支援、地元の生徒のための遠足など）の支援（金銭または現物による寄付）などが考えられる</li> </ul>

出所：2005年IWC科学委員会





## 質が高く持続可能な ホエールウォッチング のためのブループ リント（計画）

以下のブループリント案については、質が高く持続可能なホエールウォッチングの発展を確実に成功させるために実行すべき実践的作業リストとして、おおよその時系列に沿って紹介している。ただし、多くのステップが同時に進行することが可能であり、状況に応じて時期を見ながら進めればよい。

本ブループリントは、まず初めに大枠を国が採用し、理想の形としては、国内外の方向性を見極め、資金調達、協調、推進に向けた支援を必要に応じて受けたうえで、ホエールウォッチングを実施するコミュニティに合わせた具体的な作業計画へ展開していくことを想定した計画である。また、1人あるいは複数（願わくば大半）のステークホルダーが、ホエールウォッチングの発展に高い関心を寄せ、そのために資金を提供する、あるいは財源を探すといった行動に向かうことを前提としている。必要となる資金量は、状況によってまちまちであり、観光インフラが整備されており、ツアー事業者が利用できる船舶をすでに所有している



DEB YOUNG, COURTESY OF O'BRIEN'S WHALE AND BIRD TOURS

ホエールウォッチングの見学船は、クジラを脅かすことのないように一定の距離を保たなければならない。

場合の必要投資は、主に事業開始に向けての時間と労力のみであるが、事業開始後の継続的な事業への再投資が必要とされる。

一方、期待されるホエールウォッチング産業が完全に外部から、または国際的に推進される場合には、発展段階の全体に渡って資金を供給する必要がある。しかし理想の形としては、広い範囲のコミュニティ（町、地方、又は国）が、ホエールウォッチングから大きな利益を得られる見込みであれば、ブループリント実行に必要な作業コストを負担することもできる。当然ながら最終的な目標とは、真に持続可能なホエールウォッチング実現のための根幹でもあることだが、広い範囲のコミュニティが観光事業から得る税収や収益を組み合わせうまく活用し、本ブループリントのプロセスから作り上げた運営計画などのイニシアチブに必要な財務を引き受けていけるようになることである。

以下に挙げる 14 の作業項目は、質が高く持続可能なホエールウォッチングを実施するために遂行すべき主な内容である。作業項目は、計画の着手と評価（ポイント 1~4）、マーケティングおよびツアー設計（ポイント 5~8）、ビジネスの重点（ポイント 9~10）、資源の管理（ポイント 11~14）の 4 つに分類され、分類ごとに異なるステークホルダーが主導的役割を担う（p8、表 3）。

### 計画の着手と評価

計画の着手と評価に注目した 4 つのステップでは、ホエールウォッチングが実現可能か否か、また実現可能な場合にはその条件を明らかにする。研究者、民間非営利団体（NGO）、政府関係者が主導的役割を担い、その他のステークホルダーは、その役割が明確になりプロセスに参加した時点で協力を求められる。

表3ーホエールウォッチングのステークホルダー

ステークホルダーの分類	例*
単独事業者	海洋ナチュラリスト / ネイチャーガイド、ハイキングおよび陸からのホエールウォッチングのガイド、シーカヤック・ツアーガイド、スキューバダイビング・インストラクター、貸切り漁船事業者、小規模伝統的漁船事業者、小型のホエールウォッチング見学船事業者
中規模事業者	ホエールウォッチング船事業者、海洋ネイチャーウォッチング会社、チャーターヨット会社
大手多国籍企業	クルーズ船会社
関連事業者	海辺のリゾート関連会社、スキューバ用タンクの空気充填ショップ、ウインドサーフィン・レンタルショップ、チャーター機会社、釣り道具販売店、フェリー会社、みやげ物店、ボート修理工場、アーティスト、写真家、廃棄物・ゴミ収集業者
政府機関	マリンパーク管理当局、漁業管理者、観光マーケティング・プロモーション委員会、司法当局、海事安全組織（沿岸警備隊、海軍など）
NGO	各クラブ（スキューバダイビング、サーフライフセービング、ヨット、ウインドサーフィン、サーフィン、釣り）、バードウォッチング団体、クジラ・イルカ保護団体、生態系・野生生物などの保護団体
研究者	野生生物学者、生態学者、海洋学者、ツーリズム研究者

出所：Orams 1999, Hoyt 2005b

\* ここでは、考えうるステークホルダーを幅広く例示している。コミュニティによっては、開始時点で一部ステークホルダーしか存在せず、後に協力するステークホルダーが増える場合もある。

1. 本書に示した 14 ステップからなる作業計画案を最終化し、承認する計画策定グループを特定・結成する（国、地方または地元レベル）。コミュニティの規模が小さい場合には、ステークホルダー全員と関心あるコミュニティメンバー全員で計画策定グループを作ることできる。大規模なコミュニティの場合には、各セクターを代表する主要メンバー（場合によっては複数のセクターから 1 名の代表者）から成る少人数の運営グループを作ることが妥当であろう。考えうるステークホルダーの例は上記の表 3 をご覧いただきたい。しかし地域によっては、開始段階では特に、上記ステークホルダーのごく一部しか存在しないこともある。

次にステークホルダーから成る計画策定グループはミーティングを設定し、作業リストの残りの部分について議論、具体化、割り振りを行う。これによって運営計画の草案または骨組みが作られる。また、各作業が重複する期間を示すプロダクション・スケジュールも作成しなければならない。このスケジュールは、具体的な作業に利用できる資金と人員などの現実的な問題にある程度左右され

るが、1 回目のミーティングの前までに大きく前進し、ポイント 3 に記載の文献レビューまたはポイント 4、5、6 の一部など、予備的作業が終了する場合もある。

ステークホルダーを運営計画の出発点とすることは、地元を中心とした統制力の発揮に加えて、便益を確実にコミュニティにもたらすという点で肝要である。ベリーズなどのケーススタディ（France 1997, 98-101）では、コミュニティにとって自分たちのエコツーリズム産業を統制することは難しい場合が多いということを明らかにした。そしてもう 1 つの重大な問題が、観光地から観光客の母国（米国、日本、欧州各国など）への観光収入の「リーケージ（漏出）」である。世界銀行の推

定によれば、中南米・カリブ海諸国の場合にはリーケージ率 45~90% など、発展途上国における観光総収入の 55% が先進国に流出しているという（Mowforth and Munt 1998, 194）。エコツーリズムの実施においてステークホルダーは、トレードオフ（例えば、外国企業と提携するか、あるいはマーケティング費用を負担するか、海外マーケティングを自社ですべて行うかの対比）についてしっかり認識したうえで、できる限り観光収入を自国に留めることに重点を置かなければならない。ただし、いずれにせよコミュニティが航空機を保有しているわけではないので、そもそも観光収入を 100% 自国に留めることは不可能である。リーケージ（漏出）率が 25~40% で、総収入の 60~75% をコミュニティに留めることができれば、一般的に成功といえよう。

ホエールウォッチングを検討しているコミュニティで、何も無いところから始める場合には、ステークホルダーを特定して、その協力を仰ぐことは容易な作業ではない。ただこの場合、どこからどのようにということには気にせず、まず始めること

表4ーホエールウォッチングの価値（例）

価値の分類	概説
娯楽的側面	楽しみを与える
科学的側面	鯨類とその習性のほか、ホエールウォッチングを通じて鯨類が果たす生態系の公益的機能（「生態系の公益的機能」とは海洋の生態系におけるクジラの持続生存が果たす人類の利益になる機能をいう。詳細については下記を参照のこと）についての知識向上が図られる
教育的側面	教育的な価値を創出する
財務的側面	経済の財政上ストック（一時点において貯蔵されている量）とフロー（一定期間内に流れた量）に貢献する
文化的側面	文化的価値に貢献する（コミュニティの独自性と連帯感）
伝統的側面	伝統的価値に対して重要な役割を果たし、これに貢献できる（コミュニティと地域文化へのメリット）
社会的側面	家族や友人と過ごす機会を通じて社会的価値に貢献する。具体的には、現地のホストコミュニティでの社会経験のほか、ホエールウォッチング産業の存在あるいは変化がもたらす社会的公正と所得分配などの問題に対する影響など
美的側面	美的価値（景観美、クジラなど野生生物の眺め、海での体験から得られる安らぎ）に貢献する
精神的・心理的側面	自尊心の向上、達成感、健康効果など、文化や伝説、心の部分で感じる人や物とのつながりを通して得られる価値
政治的側面	ホエールウォッチング産業の存在やホエールウォッチング体験者の情報もたらす政治的影響
追体験	ホエールウォッチング体験者の話を介した追体験
リモートビューイング	テレビ、インターネット、DVD、書籍、雑誌でクジラを目にすることから得られる価値（これはホエールウォッチングの存在なくしては不可能）
環境品質*（快適性）	密接または部分的に関連する環境の機能状況とその物理的な質は直接サービスとして市民社会がその価値を評価、尊重できるものである（下記に定義する環境への介入の質など）
生態学的（サービス）機能	水の流出から海洋植物までさまざまな要素で構成される。研究者からなる評価チームがこうした機能について包括的一覧を正確に記載し、各選択肢が各機能に与える影響を特定する必要がある
自然環境への介入の質*	環境は、生態学的に維持可能な方法かつ高い環境品質を保って利用することができるが、その一方で、人間の営みによって大きく攪乱されている。自然環境の攪乱を抑えることで、それによってもたらされる物理的なサービスに貢献できる
組み合わせ値	複数の価値を組み合わせることで、各要素を加算した以上の成果が生まれる。美しい景観にその他の質の高い環境要素が加わることで、個別の場合よりも格段に高い価値が創出される場合がある

出所：IFAW（国際動物福祉基金）1999年

\*「環境品質」、「自然環境への介入の質」、「生態学的機能価値」、「生態学的なサービス価値」として一括りにされる場合がある。しかし実際には、この生態学的なサービス価値とは、この3つの要素から構成されるといえる。ホエールウォッチング地域の物理的環境は、「価値」と称される人類へのサービスを提供している。この3つの要素の目的は、それだけで高く評価される「環境」という対象物の物理的特徴を説明することである。

が重要と思われる。ベネズエラの中央沿岸の事例 (Bolaños 私信) では、まず教師と子供達のクジラとイルカに対する認識を向上させ、ホエールウォッチングの潜在価値を地元 / 地域の観光・環境当局に理解してもらうことから始めた。この結果、ホエールウォッチングツアー開始のタイムスケールは1年から3年に延びた。

**2. ステークホルダーの参加戦略を策定し、これを実施する。** 持続可能性に重要なことは、資源管理を支援するステークホルダーの参加を常に図ることである。そのための戦略として、定期的なミーティング (季節ごと)、イルカやクジラのフェスティバルやスペシャルイベント、資源 (クジラ、イルカ、海洋生態系) の調査、教育、保護に対するステークホルダーの投資を促すプログラムが挙げられる。ステークホルダーが集まって、自らの取り組みの成否を評価し、計画を修正、あるいは新しい戦略を練り出すことは重要である。

**3. クジラ・イルカの基本調査をまとめる。** 文献調査の依頼と必要な調査分野を特定する。既設 (または今後新設) の港で現在および将来的に利用可能な船舶の操業範囲内における鯨類の分布と季節性を分析する調査を実施すべきである。また



地域のイルカ調査支援は、船舶事業者の海洋動物に関する知識と保護意識の向上に役立つ。

1年以上を対象として季節単位で調査し、一貫性を確認する必要がある。こうした調査の目標は、ホエールウォッチングの実現可能性と、遭遇できる海洋動物の種類、時期、海域 (ツアー事業者とホエールウォッチャーにとって有益な情報) を判断するために実用的なものでなければならないが、同時にこうした調査は、環境影響評価 (ポイント4参照) と資源管理 (ポイント11~14) にとっての有益な情報も提供すべきである。

**4. 環境影響評価 (EIA) および社会経済的評価を完了する。** EIA と社会経済的評価を、資源 (ポイント3) だけでなく、ホエールウォッチングが地域コミュニティに与える社会 / 経済 / 環境上の全体的な影響に目を向けて実施しなければならない。また、海洋セクターのユーザーであるステークホルダーすべて、すなわち商業漁業 / 伝統的漁業 / スポーツ漁業従事者、ダイバー (プロ、アマチュア)、船舶所有者 (趣味、観光、商業用)、天然ガス / 石油 / 採鉱会社を検討対象とする必要がある。さらに、既存または予定海洋保護区にホエールウォッチングが及ぼす影響など、特定の保護区または予定保護区に関する検討も必要となる。分析の程度については、今後の事業規模に加えて、事業拡大と関連インフラのタイムフレームによって異なるものと思われる。

EIA は広く使われている用語であるが、ベネズエラの場合では、EIA を簡略化した特定の環境評価が用いられている。このような評価法も分析の主要点を網羅している限り、問題はないと思われる。ベネズエラの環境評価は学生プロジェクトの一環として実施されたが、適切な指導の下に実施するのであれば、この方法は EIA と社会経済的評価の両方を入手できるコスト効率のよい方法といえよう。

## マーケティングおよびツアー設計

以下の4点については、通常、観光庁、ツアー事業者、関連事業者が主導的役割を担い、その他のステークホルダーは必要に応じて補助にあたる。

**5. ツーリズムに利用できるインフラを分析し、欠落している部分を明らかにする。** ツーリズムにおける環境影響評価方法書作成と現地の現況および今後の観光名所としての実現可能性調査を依頼する。インフラ調査の対象は、宿泊施設の部屋数、レストラン、船舶発着施設のある栈橋、船舶、道路、駐車場などである。地域によって、こうした調査が単なる確認で済む場合と、実行すべき作業リストの作成に結びつく場合に分かれる。後者の場合には、目指す観光開発の方向性と範囲を決めるために、開発計画書およびコミュニティミーティングが必要となる。

例えば、観光客の受け入れを拡大するために、400室規模のホテルを沿岸の地域に建設するとすると、沿岸地域の手つかずの生態系を壊すことになり、その結果、本来ホエールウォッチャーに参加するはずの特定の観光客を遠ざけることになる。最近では、ニュージーランドのカイコウラのコミュニティが、このようなジレンマに陥っている。

ステーキホルダー達の間で、最先端の技術を取り込んだクジラ・サイエンスセンターを建設することが、観光客の滞在延長につながるかという議論が持ち上がった。センターの建設によって宿泊施設をはじめ、レストラン、駐車場、ごみ収集の必要が増し、その結果、観光客が増え、この町本来の魅力が半減する可能性があることを認識したうえででの議論である。

観光名所には、自然、文化、歴史、地理的な要素に加えて、ホエールウォッチングツアーに組み込まれる既存・新設の見所が含まれる。例えば、クジラセンターや博物館、陸上のクジラ展望台、ギフトショップ、地元製品の販売所、文化的・歴史的名所などはすべて「ホエールウォッチング体験」を充実させる要素である。ある程度のこうした観光名所は、地域に観光客を呼び込むうえで役立つが、インフラの入念な分析も必要となる。アイスランドでは、世界有数のフーサビーク (Husavik) クジラセンターを建設した結果、人々の関心が集まり、多くの観光客がフーサビークを訪れてコミュニティに広く便益をもたらしている。このクジラセンターは、アイスランド全土のホエールウォッチングツアーと国内ワークショップやスペシャルイベントを調整するセンターとしての機能を果たしており、同国のホエールウォッチング産業を地方、国、国際的なレベルで支えている。

ただし、センターなどの観光名所を建設する前に、以下のポイント6および7も検討する必要がある。

**6. ツーリズムマーケティング分析 (観光客の背景情報および期待調査) を依頼する。** その国・地域を訪れる観光客の特徴、ホエールウォッチングに興味があるかどうか、また興味がある場合、既設・新設のどういった見所にどの程度滞在するかについて調査する。ホエールウォッチングが可能になった場合、新たな観光客を呼び込めるのか。そうした分析により、ホエールウォッチングのある近隣沿岸国を含め、地域間競争も調査するべきである。ホエールウォッチングができるということで、近隣国を訪れた観光客が足を伸ばすだろうか。その他の未開発市場も分析する。

**7. ホエールウォッチング/ 海洋エコツーリズムといった「ツアー商品」を設計する。** ツアー商品は、資源・ロジスティック調査およびインフラと市場の分析 (コミュニティ、地域、国として既にあるツアー商品の検討あるいはこうした商品との統一を含む) を踏まえたものでなければならない (ポイント3~6)。マーケティング分析が、ツアー商品の内容を決める重要な要素となるべきである。例えば、観光客が求めるのは終日ツアーか、2時間ツアーか。ホエールウォッチングだけで十分か、

表5-ホエールウォッチングのコスト (例)

コストの分類	概説
観光地	
生態学的側面	ボートガスの使用、水質汚染、海上のゴミ、見学者によるクジラなどの野生生物への攪乱効果 (短期・長期的コスト)
社会的側面	特定のセクターにおける失業、観光客流入による地元サービスの損失または制約、地元漁業、船舶などコミュニティの利害との対立、ホエールウォッチャーの「侵略」
経済的側面	ホエールウォッチャーが増えることによるインフラの問題、海洋セクターを管理するコストの影響、既定の機会
経由地	
生態学的側面	ジェット機と自動車の排気ガス (温室効果ガス)
社会的側面	環境配慮型を利用しない場合の旅行選択の影響
経済的側面	環境配慮型を利用しない場合の旅行選択の影響

出所: Hoyt 2004 (Leiper の 1990年ツーリズムモデル使用)

それとも自然や文化と触れ合う幅広いツアーが良いのか。滞在を延ばして、別の沿岸地域にも宿泊させるためには、ホエールウォッチングのみで十分なのか、それともほかに見所が必要なのか。このほか、ツアー事業者の希望や提供できるサービスについても検討しなければならない。

**8. コミュニティ/ 地域のためのブランドと総合的なマーケティングプランを構築する。** ツーリズムマーケティング分析とツアー商品の設計を基に、ホエールウォッチングを国、地域、国際レベルで売り込むことを目指し、コミュニティ/ 地域のキャンペーンを展開する。手法はさまざまであるが、マーケティング専門家がイメージ作りや手法を支援できる。

ホエールウォッチングの海域が海洋保護区となっている場合においては (ポイント12)、それが多くの観光客を呼び込む強力な「ブランド」となる。例を挙げると、1986年のドミニカ共和国のシルバーバンク・ザトウクジラ保護区の指定は新た



MAGNIE ROSE



GREGORIO VILLEGAS

## ビジネスの重点

以下に挙げる2点が、ホエールウォッチングの最終的な成功の重要なカギである。ツアー事業者が実際の業務の中で習得、または別の業務で習得したスキルを応用できる場合もあるが、研修/再研修が必要な場合もある。ツアー事業者、関連事業者、観光庁、場合によっては政府機関が主導的役割を担い、その他のステークホルダーは補助、支援にあたる。

**9. ビジネス開発、研修、支援プログラムを策定し、ホエールウォッチング事業者のためのワークショップを開催する。**ホエールウォッチング事業者(陸上および海上)を目指すステークホルダーとショップオーナーは、小規模ツアー事業の成功に必要なスキルを習得するために、研修が必要となる場合がある。ホエールウォッチング事業に乗り換え参入する漁船の船長および船主(カナダのニューファンドランド島や日本の大方、黒潮町の例)は、船舶や海については熟知していても、ホエールウォッチングを実施しているツアー事業者などと比較すると、魅力に乏しく、観光客のニーズをあまり把握していない傾向がある。また新規ツアー事業者にとって、ツーリズム産業の基本的なビジネスの方法を学ぶことは極めて有益である。例えば、観光需要における季節性という問題への対応がある。米国ワシントン州西部ウェストポートの町では、コククジラの回遊を観光客に見せる多くの事業者が、オフシーズンには釣りや自然を楽しむ観光ツアーを実施している。

な観光客を引き寄せ、保護区そのものを訪れる観光客はわずかとはいえ、サマナベイのホエールウォッチングの急成長に貢献した(Hoyt 2005a)。また、南アフリカは、クジラが繁殖のために訪れるルートがあることで成功した例である。ハマナスという町は、クジラが現れたことを知らせてくれるホエールクライヤーの鳴らす笛の音で、浜からのみならず、ホテルの部屋に居ながらにしてクジラが見学できるということで世界的に知られている。

基本的にマーケティングは、ツアー事業者と地域コミュニティが世界のツーリズム産業の中で競争力を得られるよう支援し、時には何千キロも離れた潜在観光客の行動に影響を与える方法を示さなければならない(Mowforth and Munt 1998, 194)。

ホエールウォッチングの新規事業者に加えて多くの既参入事業者も、クジラを脅かすことなく接近する方法、ナチュラルリストガイドと協力する方法、観光客の期待に沿って十分なサービスをする方法、口コミで評判が広がり、お客様がリピーターとなるようなホエールウォッチングツアーを提供する方法を学ぶ必要がある。これを実現する1つの方法として、ホエールウォッチング事業候補者にインタビューして事業者側の期待を引き出し、質が高く環境への影響を低減したホエールウォッチングのメリットに重点を置いた情報を提供することが考えられる。

実践的なデモンストレーションとして、海上での研修も可能である。ある程度の新規事業者が集まれば、グループ形式でのワークショップも実践的であろう。英国とアルゼンチンに拠点のあるクジラ・イルカ保護協会(Whale and Dolphin Conservation Society: WDCCS)では、ツアー事業者向けの研修を目的に数日間のワークショップを用意している(ワークショップはカナリア諸島、コスタリカ、アイスランド、パナマ、スペインで



実施され成功を収めている)。1995年6月にアイスランドで実施した WDCS ワークショップには、アイスランド国内のホエールウォッチング事業者のほとんどが参加し、同ワークショップは、いまや成功を収めた大規模なアイスランドのホエールウォッチング産業の確立を支援したとして高く評価されている。

米国カリフォルニア州およびニューイングランド地方で最初にホエールウォッチング事業に参入したのは水産業界であった。オフシーズンで空いている漁船にホエールウォッチャーを乗せたのが始まりである。水産業界がホエールウォッチングを検討したのは、何と云っても岐路に立たされたからである(アイスランド、日本、ニューファンドランド島、スコットランドなどの地域も同様)(Hoyt 2001)。ニューファンドランド島のタラ漁に見られたように、漁期が大幅に短縮または獲れなくなったり、漁獲制限やコストが重荷となって、漁船の船主がホエールウォッチング産業への参入を検討することになる。漁民が漁に出ることがなくなり、しかもクジラやイルカが簡単に見つかる地域では、変革は簡単に起きる。果敢な1人の漁民が新しい世界に飛び込み、その話が広まるのが一般的だ。地域によっては、クジラ/イルカウォッチングや海洋エコツーリズムに完全に移行することで、漁民は漁業よりも比較的安定した収入を容易に得ている。しかし、最善の方法は、柔軟性を維持し、できれば繁忙期以外の時期や何らかの理由により観光客が減少したときに収入を得る道を確認しておくことであろう。

**10. 持続可能なホエールウォッチングのためのビジネスプランを策定する。特に付加価値の高い方法と環境への影響を抑える戦略に留意する。**この内容は主に、ツアー事業者とコミュニティの個別のビジネスプランを指しているが、地域や国の包括的な「ビジネスプラン」のことでもある。ほとんどのホエールウォッチング事業は、個人経営、パートナーシップあるいは小規模企業の形態で運営されているが、このほかのビジネスモデルとして、漁業共同組合やコミュニティ共同組合(日本の大方の例)のほか、保護団体や研究者などの民間非営利団体が実施する場合もある(WDCSがアルゼンチンなどで実施する「アウト・オブ・ザ・ブルー(out of the blue)」ツアー、カナダとメキシコで実施のリチャード・シアーズのミンガン島鯨類研究(Mingan Island Cetacean Study)の例)。どのシステムが一番というわけではないが、いずれの場合も本ブループリントを基に周到に準備された計画が不可欠である。



TATYANA IKOVICH (FOR EAST RUSSIA ORCA PROJECT, WDCS)

シャチの見学は、米国北西部、カナダ、ノルウェー、ジブラルタル海峡、カムチャッカ半島のホエールウォッチングツアーの成功のカギとなっている。



EARL W. HORN, COURTESY OF OBRIEN'S WHALE AND BIRD TOURS

ホエールウォッチングに景勝地の見学を組み合わせることで、最高の観光体験を作り出すことができる。

重要な点は、ホエールウォッチングを試験的に実施(1回限りまたは1~2シーズンの間)してみるかどうかという判断である。これにより、協力的でプレッシャーの少ない環境でビジネスを始めることができ、成功を焦ることがなくなる。また、ツアー事業者協会を作ることも、コミュニケーションやベストプラクティスを支援するうえで友好的な手段であろう。各事業者は、ミッションステートメント(「企業理念」、「行動指針」、「顧客に対する宣誓文」、等)を作成し、毎年、これを見直し、改善し、強化するべきである。事業収益を地域コミュニティと自国にできる限り留めておくためには、現地旅行会社を設立して、パッケージツアーを販売する、あるいは国際市場にホエールウォッチングツアーを売り込む外国旅行会社と提携する方法が考えられる。



MICHAEL LUCK

クジラ/イルカウォッチングが、地域コミュニティに広く観光メリットと収益をもたらす。



DEB YOUNG, COURTESY OF O'BRIEN'S WHALE AND BIRD TOURS

見学船に近づいてくるクジラが、観光客に動物との最高の触れ合いを体験させてくれる。



MICHAEL LUCK

優れたホエールウォッチングでは、ナチュラリストが乗船し、動物の習性を説明して質問に答えてくれる。



LUKE NEY

船舶事業者、地元当局者などのステークホルダーにホエールウォッチングのための注意事項を教育することが肝要である。

持続可能性を維持する1つの方法は、コミュニティのホエールウォッチング産業の費用便益分析を実施し、次いで便益を高め費用を削減するプログラムを作ることである。ツアーの付加価値を高めるということは、ツアーの教育的価値と科学的価値を高め、ガイドと研究者を参加させ、クジラセンターを設立するということである。環境への影響の低減には、ホエールウォッチングの影響がクジラ以外の海洋種や固有の風土に波及するといった、船舶からの見学がクジラにかかる負担を抑えること、ツアーの中に陸上からの見学を取り入れること、空間と時間の3分の1ルール（クジラの自然の行動パターンを守るために、1日8時間（3分の1日）、1カ所につき3分の1の空間をクジラだけのために確保すること）を推進することなどが挙げられる。

## 資源の管理

最後の4点は、管理の行き届いた持続可能な産業を創り上げる上で極めて大切である。この4点については、その重要性が軽視されたり、ホエールウォッチング事業の開始から問題が起きるまで何年も先延ばしにされることも少なくない。14ステップの後ろに位置づけられてはいるものの、可能な限り冒頭の各ステップと同時に、あるいは実情に即して取り組みを開始すべきである。それによりホエールウォッチング事業を開始するときには、あらゆる準備が整っていることになる。この4点については、観光庁などの政府機関および自治体、NGO、研究者が主導的役割を担い、その他のステークホルダーが補助にあたる。



MICHAEL LUCK

11. **ホエールウォッチング産業の包括的な管理方針を策定する（ツアー事業者と船舶の認可、規制の整備）。**ホエールウォッチングの実施上限を定める。包括的な管理方針を決める必要がある。管理には、実施上限を考慮にいれたうえで（下記参照）、(1) 認可などのライセンス管理制度（船舶数および事業者数の制限）の構築 (2) ホエールウォッチングに関する規制の整備 (3) ホエールウォッチングに関する行動規範および指針の提言 (4) 指導的な執行制度（監視船）の構築が必要となる。

規制は不可欠であるが、同時に行動規範と指針も大切な役割を果たすことになる (Holden 2000, 154-160)。日本、トンガ、ベネズエラなど一部の国では、規制が整備されていないとき、あるいは法律として制定過程にある間、行動規範が貴重な指針となっている。管理規定で最も重要な点は、事業認可ライセンスと1エリアの事業者数を少数に抑えることである（エリアの広さと利用度合いにもよるが、1エリアにつき事業者数を1~3とすることから始めるとよいかもしれない）。こうしたシンプルな手法を用いる国は驚くほど少ないが、ニュージーランドと南アフリカの場合は、国内の大半のエリアで事業者数を1~2に制限している。いずれの場合も制限の結果、クジラに及ぼす影響が抑えられ、値引き競争をすることなくツアー事業の拡大が実現している。また、ここまでではないにせよ、制限によって質の高い商品開発に対するツアー事業者の投資意欲が高められている。

ニュージーランドと南アフリカは、事業認可ライセンスに続いて、ホエールウォッチングの規制も整備した。アルゼンチンのチュブト州は今も、この問題に取り組んでおり、規制と執行制度の両輪を必要としている。チュブト州では、ペルト・ピラミデスの事業者数を6社に制限する規制（近隣コミュニティには許可しない）を設けている。この制限は概ね有益ではあるものの、ホエールウォッチング事業の60%が1事業者に集中し、この

表6—海洋保護区（MPA）の要件

最大の成果を生むために、MPA は以下を必要とする。
■ 鯨類などの種の絶滅の危機にある生息地要件、海洋生態学、エリアに生息する生物の総種数の目録に関する科学的背景調査
■ MPAの選定、計画、実施、見直しのための早期における、多面的な労力投入
■ 当事者および周囲の利益となることを踏まえ、地域コミュニティと MPA 内のその他のステークホルダーとの良好な関係
■ 保護対象となる種、生態系および生態系プロセスを考慮した合理的な境界またはネットワーク
■ 国際自然保護連合（IUCN）によるカテゴリーI（厳正保護地域）の重点エリアを中心に区域を広げ、生物圏保護モデルなどの保護基準を用いた優れた MPA 設計
■ 社会経済および生態系に基づいた包括的な運営計画
■ 法制化と同時に一般国民からの幅広い支持
■ 保護区近隣のコミュニティ、漁民、観光客、MPA 内外の海域の商用ユーザーを対象とした、保護区を利用、経由、見学する人々のための双方向的、相互的かつ継続的な教育プログラム
■ 海洋と陸上（近隣、周辺地区）からもたらされる汚染の管理
■ エンフォースメント（執行）プログラム
■ ステークホルダーの情報を収集し、定期的実施するモニタリングと再評価（内部評価および外部評価）

出所：Hoyt 2005a



DAVID BELLWOOD

事業者は複数の船舶を購入して事業を行うことが可能になっている。事業者数と船舶数の「両方」を規制するニュージーランド方式が最も有効と考えられ、規制管理の強化が可能となる。（また、クジラとホエールウォッチングにとって最も相応しい船舶を許可あるいは推奨するという意味で、船舶の大きさや種類を規制することも可能であろう。）チュブト州のホエールウォッチングの場合、軌道

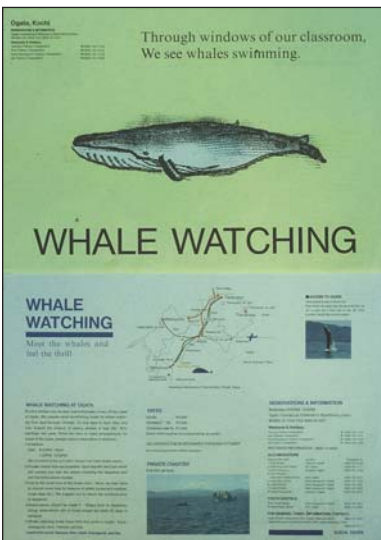


DEE YOUNG, COURTESY OF O'BRIEN'S WHALE AND BIRD TOURS

ホエールウォッチングツアーは、生涯心に残る体験となる。



GREGORIO VILLEGAS



ERICH HOYT

信頼できるクジラ/イルカウォッチングは、一般への啓蒙、事業者の研修、モニタリングを実施、あるいは運営計画に盛り込むことで、低開発地域であっても実現可能である。

に乗っているとはいうものの、これは過去 20 年ほどの間、事業者数を単に 6 社に制限してきたことの直接的な結果にすぎない。ニュージーランドでは、事業認可取得者に対して、実施するツアーの教育的側面を明らかにするよう求めているが、この点を根拠に事業認可申請を許可または却下することはないようである。ナチュラリストの乗船義務化、優れた教育プログラム、研究者との協力関係に基づくしっかりとした事業認可制度があれば、質の高いホエールウォッチングを築き上げるうえで大いに役立つであろう。

一方で、これとは全く逆なのがスペイン領カナリア諸島のテネリフェ島と台湾の例である。テネリフェ島南の限られたエリアでは、沿岸近くでゴンドウクジラとハンドウイルカを確実に見ることができる。ホエールウォッチングはここ 4~5 年行われているが、ライセンスや規制はなく、海上にいる船舶は 150 隻を下らない。船舶に対してホエールウォッチングに関する認可や規制がないばかりでなく、かなりの数の無認可の船舶が観光客を乗せ、スペインやカナリア諸島でホエールウォッチングを実施している場合もある。また外国籍のヨットが諸島にやってきて、ホエールウォッチャーを募る広告を掲げ、代金を集めて逃げるケースもあった。一方、台湾の北東部沿岸では、規制を受けないホエールウォッチングによって、事業者の間で観光客を奪い合う値引き競争が起きた。ツアー自体は短時間でガイドもなく、低価格なため事業者は赤字を抱えているが、船舶の代金を支払うためにツアーを続けざるを得ない状況にある。

管理方針の策定として、適正な管理（調査、教育プログラム、執行など）を行うための財源の特定がある。財源には、ライセンス料、課税、罰金、観光税が考えられるが、理想としては、こうした財源すべてをひとつにして、保全、調査、執行のための資金とする。観光税の創設を支え、理解を得るためには、「利用者負担」という考え方を導入することも一案である。

ホエールウォッチングが将来にわたって持続できるように、EIA と社会経済的評価（ポイント 4）を考慮したうえで、推奨すべきホエールウォッチング・エコツーリズムの実施上限（受け入れ許容量または変化許容量を大まかに指し示す場合もある）を定める必要がある（Hoyt 2004, 2005b; Mowforth and Munt 1998, 105-111, 250）。

上限基準は、(1) 船舶の認可数 (2) 1日のホエールウォッチャーまたはエリアを訪れる観光客の数 (3) ライセンス数 (4) その他の要因の 4 点から定めることができるが、これらすべてを考慮に入れることが理想的であろう。推奨すべき水準または上限は、誤差を見込んだ予防的方策を用い、

表7ーカギとなるナチュラリスト  
ガイドの重要性

優れたホエールウォッチングにとって一番大切なのは、ナチュラリストガイドの存在である。相当数のツアーが、ガイドを見学船の船長や事業者に全面的に任せている (Hoyt 1998)。乗客が少ない場合や経済的な理由で短期的にそうせざるを得ないのかもしれない。あるいは船長が、暖かく親しみやすい人柄で豊富な知識があるのかもしれない。しかし長期的に捉えると、こうした方法は理想的どころか、適切ともいえない。船長や事業者は注意深くクジラやイルカの姿を追い求めながら、操船にも専念しなければならない。乗客はボートでの見学 (往々にしてホエールウォッチング初心者にとって不安の原因) に安心感を持つという意味で、船長からの簡単な挨拶や専門知識の披露に感謝するが、ツアーの最初から最後まで乗客を案内する仕事は、1人または複数のナチュラリストガイドが担うべき役割であろう。

研修を積んで豊富な知識があり、内面外面ともに魅力的なガイド (大型船の場合にはガイドスタッフ) が、以下の仕事のすべてまたは大半を担うことができれば、それが理想的な環境である。

- ツアー開始前から終了後まで、乗客に対応し、質問に答える
- ツアー前に安全に関する説明を行い、船に案内し、乗客が安心してくつろげるようにする (船酔いの対応も含む)
- エリアの自然や文化、地理的・海洋学的特徴を乗客に説明する
- 都会に暮らす乗客と自然の中で生きるクジラやイルカ、そして海との間の掛け橋となる
- 環境保護について受け止めてほしい重要なメッセージを伝える
- 写真撮影のコツを教える
- 興味深い海やクジラにまつわる話をして、乗客を楽しませる
- 乗客と海の間の本質的なつながりを築く手伝いをし、クジラの姿を見ることができたか否かに関係なく、初めてのホエールウォッチングが成功裏に終わるよう尽力する
- 個々のクジラ識別の方法を説明し、名前、特徴、分ける範囲でそのクジラのこれまでを伝える
- 野生生物見学ツアーの内容は毎回異なり、時間をかけ、多くのツアーに参加すればするほど、想像を超える体験が得られるということを理解してもらう

出所: Hoyt 2006から抜粋

コミュニティによるホエールウォッチングの発展の捉え方によって定める必要があり、定期的な見直しを受けなければならない (例えば 2~5 年ごと)。ホエールウォッチングのエリアでは、ようやく上限設定を検討し始めたばかりなために、

(1) と (3) に基づいて上限を定めているニュージーランドのカイコウラなどのエリアを除いては、活用できる長期的な前例がほとんどない (p21 のケーススタディ 1 を参照)。

**12. 業界を管理するための法制度を検討し、実行に移す。** 法制度に含まれるのは、過剰あるいは質の悪いホエールウォッチングからクジラを守るための規制だけでなく、クジラを始めとする海洋生物を水質汚染、乱獲、違法な網などの脅威から保護するための規制である。こうした規制の一部がすでに整備されている場合であっても、執行力の強化、すなわち強制力 (財源確保の必要) が必要である。重要なのは、MPA などの海洋保護区が必要あるいは有益かという点について、(1) クジラ「資源」とその生態系が絶滅の危機にある生息地の保護 (2) 区域を指定することによりホエールウォッチングとその他の海洋生態系の利用を管理する能力の向上 (3) MPA という魅力ある「ブランド」による観光客やホエールウォッチャーの取り込みの 3 つの観点から検討することである (Hoyt 2005a)。MPA を創設するための主要な要件の概略については、表 6 (p15) をご参照いただきたい。(実際に法的保護が求められている場合は特に弁護士などの法律家、MPA の専門家、政府関係者が、ステークホルダーのミーティングに参加する必要がある。)

このほか、地元を中心とした統制力を強化し、ポイント 1 で述べた「リーケージ率 (漏出率)」を極力抑えてこの産業を保護する法制度を検討しなければならない。例えば、事業者を地元企業に限定することや船舶の種類・規模に対する制限は、観光収入をコミュニティまたは国内に留めるという点で一定の成果を挙げている法制度である。

産業保護を目的とする法制度の模範例として、メキシコのバハカリフォルニア州の例が挙げられる。ここでは、湾内でパンガス (小型船) を操船できるのはメキシコ国民に限るという規制が設けられている (p27 のケーススタディ 2 を参照)。この規制により、以前よりも多くの観光収入が地元へ流れるという効果を上げている。このほかトンガでは、外国籍の船舶や企業に対する制限を設けており、外国企業の場合、ライセンス取得条件としてトンガ企業との提携が求められる。一方、カナリア諸島は 1990 年代後半まで規制が全くない自由競争で、多くの外国籍の船舶が不法船舶として操業していたが、法律を制定し、より多くの収入が地元住民のもとに入るように多くの船舶を締め出した。同時にホエールウォッチングの質も向上し、クジラの周囲に多くの船舶が集中するという問題が大幅に減少した。



船の数が多いとクジラの生息を脅かすことになり、観光客の体験を損なう。ホエールウォッチングならぬボートウォッチングになりかねない。

いずれの国の観光産業も大半が、外国籍の事業者が支配権を握ることのないように法的規制を設けている（ただし、ある程度の成功を収めている国もあるが、うまく機能していないところもある）。こうした法的規制の導入は、ホエールウォッチングを支援するという役目も負っている。ただし、地元企業の保護については、外国からの投資を遠ざけることにもつながるため、外国事業者が持つマーケティング能力を活用できるという利点とのバランスを図る必要がある。

**13. 教育と調査に加えて（観察対象動物に対する影響を明らかにするため）ホエールウォッチング発展のモニタリングを組み込む。** このステップは、産業の確立期から成熟期までホエールウォッチングの各発展段階において常に重要である。各コミュニティは幅広い教育プログラムをホエールウォッチングの一環として常に用意しておく必要がある（IFAW, WWF, WDCS 1997）。一般的に、教育を受ける必要があるのは観光客側だと考えがちであるが、教育はまずは事業者に始まり（ポイント9参照）、そしてガイド、地域コミュニティの住民、さらには地元・地域のツーリズム関係者、場合によっては研究者も対象となる。年次あるいは2年に1度の会議、コミュニティ対象のセミナーやワークショップ、地元の研究者が講演するイルカ・クジラフェスティバルなどはすべて教育の出発点として相応しいものである。教育は研究者からのフィードバックを促し、ホエールウォッチング発展に対するコミュニティの関心と「投資意欲」を高めることになる。

しかし、最も必要なのは、ナチュラリストガイド（左表7参照）をはじめ、主だった話し手や教育

表8—持続可能性レポートカード

以下は、持続可能性レポートカード作成に取りかかる際のアドバイスである。スコアリング法を用いて、内容を充実させる必要がある。

ホエールウォッチングの影響	着目点
野生生物資源は、劣化または劣化の過程にあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生息数の伸び（出生数マイナス死亡数）は順調か</li> <li>■ 生息数の伸び率 / 出生率 / 死亡率は一定、上昇、下降のどれか</li> <li>■ 動物がエリアからいなくなっているか</li> <li>■ 動物に接近して観察することで、些細な点であっても、動物の習性を変えることになっていないか</li> </ul>
環境は、全体的に劣化しているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水系の質はどうか</li> <li>■ 廃水はどうか</li> <li>■ 現地の河川、海岸線の汚染評価が必要（地域の海岸の定期的な評価は、測定の確認に利用できる場合がある）</li> </ul>
観光客の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地元、国内、海外のどこから来るのか</li> <li>■ 航空機を利用するのか、飛行距離はどのくらいか</li> <li>■ 自家用車または公共交通機関（バス、電車）を利用するのか</li> </ul>
ツアー事業者とナチュラリストの特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海洋哺乳類、現地の環境・文化、ホエールウォッチングについて詳しいか</li> <li>■ 外面・内面ともに魅力的で良き指導者か</li> <li>■ 自らの「監督下」にある観光客の行動に対して責任感があるか</li> <li>■ ビジネス手法は持続可能なツーリズムと共存できるか</li> <li>■ 海洋野生生物のウォッチングはコミュニティにとって有益か</li> </ul>

出所：Hoyt 2005b

的情報を提供する人に向けた研修であろう。こうした人々が伝える話の質は、間違いなく他のどんな要素よりも、(観光客の満足度、ロコミ、リピーター化の観点から)ホエールウォッチングツアー成否の鍵を握る。ナチュラリスト向けの教育研修は、地域や国内外で実施することができる(コスタリカ、パナマなどで WDCS が行うプログラムがすでにあるが、さらに多くのプログラムが必要である)。企業やコミュニティのビジネスプランと教育プログラムとは、品質に優れた設計と商品、正確な内容の教育的パンフレット、情報シート、ウェブサイト、そして看板でなければならない。内容については、ポイント7(ツアー商品の設計)とポイント8(ブランドとマーケティングプラン)を踏まえる必要がある。

\*このほか、調査とモニタリングを目的とするプログラムを基本調査(ポイント3)に基づき構築することで、結果を基本調査と比較検討できるはずである。これにより、ツアー事業者をはじめ、ガイド、地域コミュニティの住民やホエールウォッチャーが大きな関心を抱く、鯨類の興味深い習性と生態が明らかになるばかりでなく、クジラやイルカが水質汚染、漁網にからまる事故や混獲で減少しているかどうか、あるいはホエールウォッチングによって生息が脅かされたり、短期的にはその行動、長期的には種の保護が影響を受けているかどうかまでも明らかになる場合がある。結果はその後、運営計画の定期的な見直しの一環として検討する必要がある。

**14. 持続可能性を評価するメカニズムを、内部評価と定期的な外部評価の両面から構築する(大局的な見地に基づく持続可能性分析の検討を含む)。**  
このステップでは、持続可能性レポートカード(右表8参照)の作成や、費用便益分析など成否を評価するシステムが必要になる場合がある。調査とモニタリング(ポイント13)は、鯨類に関する評価には有益であるが、真の持続可能性の評価という意味では環境悪化も検討する必要がある。当然ながら評価のためには、「成功」、「変化許容量」、「持続可能性」の定義が必要である。取り組みの大半は国内、特に現地の観光地に注目したものであるが、真の持続可能性を実現するためには、観光客がどこからどのような交通手段でやって来て、ホエールウォッチングツアーの後、行動にどのような変化が訪れたのかといった点など、大局的な見地からも検討する必要がある。

ホエールウォッチングやエコツアーの理想は、観光客の心の中に環境保護に対する意識を芽生えさせる手伝いをすることである。ホエールウォッチング産業は、カーボンニュートラルを、現地レベルだけでなく、観光客が利用する航空機の観点か

らも実現できているのだろうか。「クライメイトケア」(英国のカーボンオフセット会社)などの持続可能性のための制度を調査することも有益であろうが、ホエールウォッチング産業を今後一段と持続可能な産業にするために、どのような構造にすればよいのか、その方法を明らかにすることも必要である。また、事業者やその他のステークホルダーによる内部評価は、ホエールウォッチングやエコツアーに詳しい国際的な専門家による外部評価と同様に重要である。



## 結論

---

➤ の14ステップからなるプランは、本ブループリントの基盤である。国レベルでプランを修正、承認、導入した後、当該国の沿岸コミュニティのステークホルダーが、この一般文書の個々の要点と詳細を、現地の状況に合わせて変更する必要がある。課題は、地域コミュニティの便益を最大化する持続可能な産業の創出である。便益の大半が地域コミュニティのものにならないのであれば、「エコツーリズム」と呼ぶことはできない。

上述の14ステップについては、世界各地の多くのホエールウォッチングコミュニティから具体的な事例を見ることができる。ここで強調したい点は、いずれのコミュニティも初めからホエールウォッチングが存在したわけではなく、ツアーを始める

にあたっては、さまざまな問題を乗り越えてきたということである。ホエールウォッチングは、ゆっくり時間をかけて成功を収めたビジネスなのである。予想外の大成功を収めた事例としてニュージーランドのカイコウラの例があるが、ここでは先住民であるマオリ族が衰退したコミュニティをわずか数年の間に、心地よく魅力的なホエールウォッチングエリアに変貌させた。カイコウラの成功を分析した詳細なケーススタディをここで紹介している（p21のケーススタディ1を参照）。ケーススタディの2つ目は、太平洋を跨いだ反対側にあるメキシコのパハ半島を取り上げ、MPAがホエールウォッチングの管理に与える影響とともに、大規模ツアー事業者が現地に対する社会経済的配慮を怠った地域におけるホエールウォッチングの管理について検証している。





## ケーススタディ

---

### ケーススタディ 1: ニューゼーランド カイコウラ

出所: Hoyt 執筆中の原稿から抜粋

ニューゼーランドのカイコウラという小さな町の住民は、1986年から1991年にかけて、クジラ/イルカウォッチングを通して疲弊した経済を立て直した。カイコウラの成功を受けてニューゼーランドの7つのコミュニティが1990年代初めにクジラ/イルカウォッチングを始め、2000年までに30以上のコミュニティが、鯨類などの海洋哺乳類を含む海洋エコツーリズムを始めた。現在ではニューゼーランドを訪れる観光客の12人に1人がホエールウォッチングに参加し、7人に1人がイルカウォッチングを体験している。世界の観光市場のどこからも遠く離れたニューゼーランドはどのようにして、これほど多くのクジラ/イルカウォッチャーを魅了したのだろうか。その秘密は何だろうか。

変革は1980年代半ば、人口3,400人のカイコウラの町で始まった。ホエールウォッチングを始める前の住民は、半農半漁で何とか生計を立てたり、公務員の職を得ている者もいたが、多くは福祉手当を受給したり、減収という問題を抱えていた。また地方自治体の改革を実施したことで公務員の職が失われ、失業率も上昇していた。地域の企業は、クジラ/イルカウォッチングの可能性を検討し始めたものの、観光客がホエールウォッチングを目当てにやってくることを確信した企業はわずかであった。当時は誰もこれほどまでに、そしてこれほど早くビジネスとして成功を収めるとは考えていなかったのである。ところがわずか6年で、ホエールウォッチングがコミュニティを変貌させた。1990年代初期にカイコウラでホエールウォッチングに関して3つの研究を行ったBronwen Golder(私信)の言葉を借りれば、「クジラ/イルカウォッチングは、まさしく文字通り、カイコウラの顔(face)と運命(fate)を変えた」。

Golderは、1986年から1991年の間にホエールウォッチングによってコミュニティに44以上の新たなビジネス(レストラン、ギャラリー、みやげ物店、海洋ツアー事業、30の新規宿泊施設)が誕生したことを明らかにした。客室数は大幅に増え、ホテルの客室稼働率は55%から75%に上昇した。そして1998年までにカイコウラには100以上の新たなビジネスが誕生したのである。

ひとつの地域による観光客の全体的な伸びについては、現地観光案内所を訪れる観光客数から推測することができる。ホエールウォッチングを始める前の1986年には、観光客数は3,400人だった。1992年までに観光客数は10倍以上に増えて年間約37,000人が訪れ、1993年には翌年の倍以上の約80,000人が訪れている。1993年に実施した観光客へのアンケート調査によると、回答者の68%がカイコウラを訪れた理由をクジラ/イルカウォッチングとしている。ホエールウォッチャーのほとんど(79~83%)がニューゼーランド国外からの観光客である。カイコウラを訪れるホエールウォッチャーのトップはイギリスからの観光客で、次いでヨーロッパ、残りは世界各国にほぼ均等に分散している。カイコウラは国内の人口密集地から比較的離れているため、17~21%を占める国内観光客もその多くは、かなりの距離を移動することになる(Simmons and Fairweather 1998)。

SimmonsとFairweatherによると、1998年までに、カイコウラを訪れる観光客数は年間873,000人に増え、一泊の宿泊者数は356,000人、2時間の滞在が137,000人、2時間未満の滞在が380,000人という驚くべき数字になった。観光客のうち約278,000人が、ホエールウォッチングへの参加希望または参加意思を表明し、130,000人(278,000人の観光客と一部重複)がイルカウォッチングまたは海水浴を希望している。



DAVID SELLWOOD



WILLIAM ROSSITER, CETACEAN SOCIETY INTERNATIONAL

1998年のニュージーランド国内のクジラ/イルカウォッチャー総数は年間 230,000 人~330,000 人で、約 64% がイルカウォッチャー、36% がホエールウォッチャーであったと推定される (Hoyt 2001)。最近の調査 (2004 年) によると、クジラ/イルカウォッチャーの数は 425,000 人で直接の支出が 2,200 万米ドル (当時 23 億 8216 万円)、総支出は 7,200 万米ドル (同 77 億 9616 万円) に上ることが明らかになった (Economists@Large & Associates 2005; p23 の表 9 参照)。

カイコウラでのホエールウォッチング実施の可能性を初めて検討し始めたのは、1980 年代初頭であった。1982 年に筆者は生物学者の Steve Leatherwood から、カイコウラがイルカ/マッコウクジラウォッチングに適しているかもしれないという話を聞き、「The Whale Watcher's Handbook」の初版でカイコウラでの陸からのホエールウォッチングの可能性について言及した (Hoyt 1984)。1986 年から 1987 年に、地元の数家族 (後にカイコウラツアーを結成) が、カイコウラで商業ホエールウォッチング事業を行うことをニュージーランド環境保護省 (DOC) に打診した。DOC の推薦により、写真家の Barbara Todd と、研究者の Steve Dawson と Liz Slooten を中心とする研究者チームにコンタクトを取り、商業ホエールウォッチングの実行可能性の検討について支援を求めた。それから間もなく Barbara Todd はネイチャーツアーを設立した。続いて設立されたカイコウラツアーが最終的に Whale Watch Kaikoura Ltd. (ホエールウォッチ・カイコウラ) となり、ネイチャーツアーとカイコウラツアーの両方の事業者となった。

一方で、DOC はカイコウラでのホエールウォッチングの認可を 1 社の船舶 (複数でもよい) に限ると表明した。こうした資源とビジネスの両方を保護する動きは、初期段階では特に重要である。

当然のことながら、このやり方は政府、マオリ族のコミュニティ、カイコウラでの事業認可が欲しいツアー事業者の間に見解の相違をもたらした。カイコウラ 2 社目の事業者となるために、1993 年当初の段階で 13 社が申請し、それ以降も申請者の数は増えているが、DOC はいずれの申請も認可していない。

ホエールウォッチ・カイコウラは企業の形態を取っているものの、マオリ族コミュニティによる事業としての色合いが濃い。成功の一因としては、住民がマオリ出身であるかどうかに関係なく、広くカイコウラのコミュニティから能力のある人材を集め活用していることが挙げられる。ホエールウォッチ・カイコウラは 1992 年までに、常勤 30 名、非常勤 20 名を雇用するまでに成長し、1992 年には 30,000 人のホエールウォッチャーを受け入れた。DOC はホエールウォッチングの規制とは別に、複数の地元のツアー会社に対して、イルカウォッチングと空からのクジラの見学を認可している。認可を受けたツアー会社によって、新たな雇用が生まれ、こうした「直接的な」仕事のすべては、ホエールウォッチングを支えるために必要な地元経済の拡大による新たな観光雇用に一致している。2000 年までに、カイコウラのクジラ/イルカウォッチング産業は常勤 73、非常勤 45 の雇用を生み出した。

この産業は、マッコウクジラとハラジロカマイルカの 2 種を柱とし、ホエールウォッチングの対象となるのはマッコウクジラだけである。クジラの発見には、曲げた鉛管に hidroフォン (水中聴音機) を設置して海底に沈め、向きを変えながらクジラのクリック音が最も大きく聞こえる位置を特定するという方法を用い、そのコストはわずか 125 ニュージーランドドル (約 8 千円) である。ツアーのハイライトは、クジラが餌のイカを探している時の海底から反響するクリック音であり、

表9—ニュージーランドのクジラ / イルカ  
ウォッチングに関する統計

年	ホエールウォッチャーの数	直接支出額*	総支出額*
1991	40 000	\$ 1 095 000	\$ 8 400 000
1994	90 000	\$ 3 900 000	\$ 12 500 000
1998	230 000	\$ 7 503 000	\$ 48 736 000
2004	425 432	\$ 22 477 154	\$ 72 338 157

出所：Hoyt 2001；Economists@Large & Associates 2005

\* 支出額は米ドル建て表示

ツアー事業者であれば、その音を聞き分けることができる。例えば、ゆっくりと大きなクリック音の後が無音であれば、5～7分でクジラは海面に浮上してくるのだ。若いオスを中心とした60～80頭のマッコウクジラの群れは一カ所に留まらず、30海里（約56km）内を移動している。南半球が春から夏の間は、遙か沖合にいたので、船舶から見学することは難しくなる。ツアーガイドは20頭以上のマッコウクジラの名前を言い当てることができ、観光客にそのクジラにまつわる話をしてくれることもある。

ハラジロカマイルカが見られるのは、主に10月から3月である。彼らは群れを作って生活し、その規模は1,000頭にもなることがあるが、普通は数十頭程度である。性格的にはいたずら好きでアクロバティックな動きも見せる。ニュージーランド固有の希少種セツパリイルカやその他のイルカも時には見られるが、こうした種をより確実に見学させるニュージーランド国内のコミュニティでは、専門のツアーを組んでいる。マッコウクジラとハラジロカマイルカのツアーでは97～98%の高い確率での遭遇を約束しており、ツアー事業者はこの2種を重要視している。このほか、船からのクジラ / イルカウォッチングに参加する観光客にとって重要なハイライトといえば、雪を頂いた山々を背景にみるカイコウラの美しい景観、さまざまな野鳥、アシカの群れ、半島から見える岩だらけの島々などである。

カイコウラのクジラ / イルカウォッチング成功の主な要因は次の通り。

- **クジラとの遭遇の確率が高く、岸に近い場所で見られる。** マッコウクジラは餌となるイカが生息している水深325～875尋（600～1,600メー

トル）の海底で餌を採る。世界のほとんどの海域では、かなりの沖合でなければこれほどの水深にならないが、カイコウラの場合、岸からわずか2キロほどで水深は550尋（1000メートル）に達する。ホエールウォッチングはすべて岸から56キロ以内で実施されている。

- **イルカも1年を通して見ることができる。** ハラジロカマイルカは世界各地にいるハンドウイルカと同様に「Aクラスのイルカ」である。性格的にはいたずら好きでアクロバティックな動きも見せ、遭遇の機会も適度に多い。
- **さまざまなタイプのボートツアーをはじめ、空のツアー（ヘリコプター、固定翼機）、岸から見るクジラ / イルカウォッチングなど、バラエティに富んだ機会を用意している。** 観光客によって、クジラよりもイルカを見たい、両方をボートツアーで体験したい、あるいはカヤックや遊覧飛行がいいなど、その希望はさまざまである。ツアーをさまざまな企業が請け負うことで、ホエールウォッチングは多様化し、収入獲得の機会は拡大、そして現地に1泊～数日間滞在する理由も増えることになる。
- **ニュージーランドの認可制度は、ツアーを実施する企業と船舶の数を制限し、資源と産業を守るという点で役立っている。** 本来は環境保護の観点から始まったことだが、初期段階にある成長産業を過当競争から守り、エコツーリズムの本質を維持するという意味で、ビジネス環境にとって貴重な利点となっている。
- **国際空港が車で2～3時間の距離にあり、道路網が整備されている。** カイコウラは国際的に有名な観光地ではなく、観光地として発展したわけでもないが、行きやすい場所である。ニュージーランド国内のほかの地域の観光客のほとんどは、1～2日休暇を延ばすことでカイコウラに行くことができる。海外からの観光客の大半は1990年代にはカイコウラに1泊しかしていなかったが、1990年代後半になって施設が充実し、ツアーの種類も増えたことから、多くの観光客が2～3日以上滞在している。
- **バックパッカー用のキャンプ場、ゲストハウス、B&B、バンガロー、モーテルなど、手頃な値段で利用できる宿泊施設が用意されている。** レストランやカフェでは、定番料理やニュージーランドザリガニなどの地元料理を食べることができる。ただ、カイコウラにはまだ団体旅行客が宿泊し、マス・ツーリズムを促進するような大規模な高級ホテルはない。議論の中心となるのは、エコツーリズムの本質を守るべきか、それともマス・ツーリズムを目指して拡大路線を取るか

という点である。概して地元住民とツアー事業者のほとんどは、開発を制限することによるエコツーリズムの本質を守ることの重要性を感じてはいるものの、ここ10年ほどの間にこの本質が損なわれてきていることは否めない。筆者が1995年と1997年から98年にかけて、二度ほど長期滞在した際には、多種多様な観光客（異なる年齢層/収入/国籍、単身者、家族連れ、退職者など）を惹きつけるホエールウォッチングの「ゴールドラッシュ」タウンという印象を受けた。この町を訪れる人々は、カフェでくつろぎ、岸辺の散歩やハイキングを楽しみ、滞在中に何度もさまざまなクジラ/イルカウォッチングツアーを体験して、素晴らしい発見のときを過ごしている。

- **カイコウラを観光客が訪れる理由は、**(1) 海洋哺乳類と触れ合えること (2) 小さな海辺の町で自然環境が破壊されていないこと (3) 地元住民が親しみやすいことの3点である (Simmons and Fairweather 1998)。カイコウラを訪れる観光客は全体的に非常に満足しており、もう一度訪れたい場所であり周囲にも勧めたいと考えている。

カイコウラにはマイナス要因あるいは阻害要因が多くあったが、そうした要因を優位性に変えたり、大幅に排除することで困難を乗り越えてきた。当初あった阻害要因とは、宿泊施設とレストランの不足、ホエールウォッチングとツーリズムに対する経験不足、観光市場から遠いことなどであった。そして未だ解決していないカイコウラの主要な阻害/マイナス要因といえば天候である。カイコウラでのホエールウォッチングは1年を通して行われているが、ツアーの約20%が天候を理由にキャンセルされている。しかし天候とクジラとの遭遇可能性の問題は、いずれのホエールウォッチングコミュニティにも存在する阻害要因にすぎない。



一定の季節しかホエールウォッチングができないコミュニティ（アイスランドなど）の中にも、他より短い観光シーズンとはるかに高いツアーのキャンセル率にもかかわらず成功しているところもある。

Golder（私信）によると「地元のマオリ族が始めたホエールウォッチングによってコミュニティは発展したが、（中略）良いことだけでなく厄介な問題も現れた。コミュニティは今では、向こう10年間に予想される観光客数の伸びに目を向けながら、国内のほかのコミュニティとの競争も念頭に、ありとあらゆる新たな問題に対処しなければならなくなっている」という。

Golder は1990年代中頃、カイコウラに200万米ドル規模のマリンセンターを建設した場合のツーリズムの実現可能性の研究を行った。ホエールウォッチャーが海上で出会う動物に関する知識をマリンセンターで事前に得られるようにすれば、ツアーの教育的意義が高まることを想定したものである。また、マリンセンターがあれば、悪天候にも対応することができるので、滞在を延ばしてホエールウォッチングに再挑戦しようとする観光客もでてくるであろう。マリンセンターが磁石のように、ニュージーランド国内外からこれまで以上の観光客を引き寄せることができれば理想的である。

ホエールウォッチ・カイコウラ、Dennis Buurmanのドルフィン・エンカウンター、観光案内所はいずれも施設を拡大して、ギフトショップやチケット売り場の一部にクジラの写真や情報、研究成果を展示するスペースを確保している。こうした取り組みはある程度の教育的な役割を果たしているが、カイコウラのマッコウクジラとイルカに関する体験型展示のある興味深いマリンセンターがあれば、コミュニティにとっては悪天候の対応策の1つとなり、観光客の拡大にもつながることは間違いない。充実した情報を提供するこうしたセンターの存在は、ホエールウォッチング体験をより豊かなものにし、今後の研究の焦点を示唆することにもなる。しかし、2007年時点でセンター建設計画はまだ継続中であったものの、最終的な合意には至らなかった。

カイコウラは過去15~20年の間、あまりにも急速で、しかも無計画ともいえる発展の結果、多くの痛みを経験することとなった。しかし一方でこうした発展がコミュニティにもたらした恩恵と機会をもとに、ようやく今、クジラとイルカ無しでは実現しない未来図を描き始めている。マオリ族の人々はホエールウォッチングのおかげで、コミュニティの中の無力で社会的に低い地位から、

経済力を蓄えた重要な雇用主としての立場に上ることができた (Hoyt 2001)。ツーリズム全般とホエールウォッチングは、地元の小規模な企業が運営していることがほとんどで、ツーリズムによる利益は、コミュニティ全体に相対的にうまく分散されている (Simmons and Fairweather 1998)。そしてカイコウラホエールウォッチングは、単に成功したビジネスというだけでなく、マオリ族の人々が、文化的に重要な動物の存在を理解しなおし、マオリ文化の再興につながっているという点を改めて強調しておきたい (IFAW 1999)。

上記の点に加えて、カイコウラやニュージーランドでは、他国のクジラ/イルカウォッチングの発展にも役立てることができると思われる知見を数多く得た。

- ホエールウォッチングとイルカウォッチングの認可を別にすることで、コミュニティ内にもたらされる収益機会が拡大する場合がある。
- 大型鯨類のホエールウォッチングは人気があり、ニュージーランドでは容易に参加することができるが、イルカウォッチングの人気は、その2倍ほど高い。もちろん、イルカウォッチングを実施している港の数がホエールウォッチングよりも多いということも人気の理由であろう。しかし、この人気の高さは、たとえホエールウォッチングと競い合ったとしても、本質的にイルカウォッチングに根強い人気があることを示唆している。また国によっては、小型船を使って近海にいるイルカを見学できるのに対し、沖合に生息するマッコウクジラなどのクジラの見学には大型船舶(すなわち別の事業者)を利用しなければならないことも、イルカ人気の理由の一つであろう。
- ニュージーランドにはさまざまな種類のイルカが生息しているが、ハラジロカマイルカやハンドウイルカ、セッパイルカなどいずれもツアーで人気である。網に誤って掛かってしまうイルカ(セッパイルカなど)が、ウォッチング船に近づかなくなるのではという懸念もあるが、問題になるほどではないだろう。確かに、漁が活発に行われ、そういった事故がおきた海域のイルカやクジラは、臆病になってボートから遠ざかる傾向が見受けられる。しかし忘れてならないのは、ホエールウォッチングを行っている国のほぼすべてが、過去の歴史の中で捕鯨やイルカ漁を行っていたという事実である。アイスランドや日本、ノルウェーばかりでなく多くの国で、その時期は重なっている。例えば米国では、ホエールウォッチングが始まって17年後の1970年代初頭までコククジラ漁が行われて

いた。東カリブ海ではある程度の規模のイルカ漁が行われているが、ツアー事業者はツアーに際し常に十分な数のイルカを見つけることができている。当然ながらこうした漁がなくなれば、遭遇できるクジラやイルカは増え、状況はよくなるであろう。ただし漁が現在でも行われているからといって、そのことがイルカウォッチング産業の創設を妨げることはないと考えられる。

- カイコウラでは、海洋自然ツアーに参加する学生やコミュニティ団体に対しては大幅な割引料金を提供している。実質的にツアー事業者は、ホエールウォッチングがもたらすコミュニティへの利益の還元という点で、教育助成を実施しているといえる。これは同時に小中学生や地域コミュニティが堅牢な顧客基盤になることでもある。また自分達が暮らすコミュニティの「使節大使」として、観光客にツアーを勧めることもある。
- カイコウラをはじめ、天候のことを心配する地域は多い。当然ながら観光客の多くは、燦々と輝く太陽の下、ビーチで過ごしたいと思っているし、熱帯地域に行くときには晴天を期待している。しかしホエールウォッチング体験の場合、観光客は天候の良し悪しに関係なく世界各地を訪れる。例えば、シロナガスクジラやザトウクジラを見にアイスランド沖やケベックを訪れるホエールウォッチャーは、非常に厳しい寒さと激しい雨、大波や時には雪に見舞われることも多い。また、スコットランド北部のマレー湾のハンドウイルカの見学は霧や雨の気温が低い天候の中で行われることもある。人気の高い良く知られた地域(アラスカ、ブリティッシュコロンビア、アルゼンチンのバラデス半島、ニューイングランド南部のステルワーゲンバンク、ケベック州のセントローレンス川・湾)を訪れるホエールウォッチャーは必ず、帽子と手袋、防寒コートの上にレインコートの装備で海へ向かう。その数は世界全体でみたホエールウォッチャーの半数以上を占め、トロピカルな気候でのホエールウォッチングは、どちらかといえば例外である。大切なのは、観光客に快適に楽しんでもらうということである。レインコートや予備の手袋を用意するなど、乗客の快適さを確保することは、悪天候などの悪条件に負けない楽しい雰囲気作りに大いに役立つ。また船酔いなどの不快感も、イルカやクジラと出会い、触れ合うことで忘れてしまう。
- カイコウラのホエールウォッチングは、同じことをしようとしている多くのニュージーランド国内のコミュニティにどのような影響を及ぼし

ているのだろうか。当初、他のコミュニティにホエールウォッチングが広まることで、カイコウラの観光客が減少するのではとの懸念があったが、そのような事実は見られず、カイコウラの成長率は引き続き安定している。ニュージーランドでは 30 以上のコミュニティがクジラまたはイルカウォッチングを行っている。2 万人以上のホエールウォッチャーが訪れる地域のうち主だったものは、南島の東海岸のカイコウラとアカロア（バンクス半島）、それに北島のベイ・オブ・アイランズとベイ・オブ・プレンティの 4 カ所（フィヨルドランドも発展著しい）であるが、一部の海洋哺乳類ウォッチングは、DOC 指定の 14 カ所の自然保護のうち 10 カ所にまで及び、アザラシの見学と組み合わせることも多い。1998 年の時点で、ニュージーランド国内でクジラ / イルカウォッチングを行うツアー事業者は 50 社を超えていた。Rob Suistead（1999 年 3 月 DOC 調査、私信）によると、国内の海洋哺乳類ウォッチングの認可数は 82 件、申請中のものは 21 件であった。クジラ専門が 2 件、イルカ専門が 21 件で、その他はアザラシ専門またはクジラ・イルカにアザラシなどの海洋野生動物を組み合わせたものであった。複数の認可を受け、多くの船舶を使用している事業者もある。また認可によっては、2 隻の船舶を使用できることもある。2004 年までに 90 件の認可が行われ、それに基づきクジラ / イルカウォッチングが実施された。1998 年から 2004 年までにホエールウォッチングは年率平均 11% で成長し、同期間にニュージーランドを訪れる観光客全体の伸び（年率 7.9%）を上回った。クジラ / イルカウォッチングは、過去 15 年間で最も成長著しい国内産業の 1 つと思われる（Economists@Large & Associates 2005）。

- カイコウラを中心とするニュージーランドのクジラ / イルカウォッチングが成功を収めた重要な要因の一つは、観光客を大都市から離れた人口が少なく、観光客も少ない地域に取り込んだことである。このほか、主に季節的とはいうものの、観光シーズンをオフシーズンにまで延ばすことに成功したこともある（Economists@Large & Associates 2005）。観光シーズンを長く維持し、主要観光地以外にまで観光客を送り込むことができる観光事業は、どのようなものであれ極めて貴重である。

最後に、筆者が 2000 年に執筆したカイコウラのホエールウォッチングの将来性に関する評価（Hoyt 2001 抜粋）について、ここでもう一度述べたい。分析によると、カイコウラのホエールウォッチングはすべての期待を上回る成功を収めた後もなお、解決すべき問題とジレンマを抱えている。しかし 2006 年の時点で、過渡期特有の問題を抱えながらもカイコウラは地球環境に優しく息の長い成熟したホエールウォッチングの地になろうと努力を続けており、その成功の公算は大きいと言える

一般的にニュージーランドは、研究に対する資金拠出や事業者に対する教育実施要件など、政府が入念にホエールウォッチング事業の運営管理を行うという点で模範となる国である。それでもなお教育面で、船舶すべてに研修を受けたナチュラルリストを乗船させることやコミュニティプログラムを増やすなど改善の余地が残る。一方で、認可については一部地域に集中して他の地域が不十分といった議論もある。しかし、ニュージーランドでクジラ / イルカウォッチングが成功し、海外からの観光客を惹きつける原動力となっていることを踏まえると、社会経済的利益を拡大する大きな可能性を秘めている。カイコウラには以前の 2 倍以上の観光客がクジラ / イルカウォッチングを目当てにやって来るが、予約が取れないことや悪天候が妨げとなっている。増え続けるカイコウラの観光客と彼らの観光目的を考えると、町は今、難しい決断を迫られていることが分かる。観光客の数を制限するのか、それとも人気の観光地として成功したコミュニティや自然環境の劣化、ひいては崩壊に甘んじるのか、決断は容易ではない。



## ケーススタディ 2: メキシコ エルビスカイノ生物圏保護区

出所: Hoyt 2005a

メキシコの西海岸にあるコククジラの保護区が集まってできたエル・ビスカイノ生物圏保護区は、海洋エコツーリズムとの連携の中で、保護区がいかに多くの面で効果的に機能するかを示した例である。

1972年1月、オホ・デ・リエブレ湖（スキヤモンズ・ラグーン）は鯨類を保護する世界初のMPAとなった（Hoyt 2005a）。メキシコ政府が指定したMPAには、コククジラが繁殖・出産するラグーン（潟湖）として関心が集まると同時に、当初は名目上とはいえ、保護に対する関心も寄せられた。続いて1979年と1980年には、近隣のサンイグナシオ湖とゲレロネグロが指定され、1988年にはスキヤモンズ・ラグーン全体が「国連の人間と生物圏計画」に基づき正式に生物圏保護区として指定を受けた。1993年には国連教育科学文化機関（UNESCO）から世界遺産の指定も受けている。

当初ホエールウォッチングに対する規制は野放し状態であったが、後にMPAの後押しで、船舶の交通量、ラグーンで使用する漁具と漁網、居住区からの汚染、工業化による周辺の土地の劣化を規制するための法律を制定し執行制度を確立した。また、MPAはコククジラの一部生息場所を完全に観光から除外し、保護区として指定した。これは多くの研究者やMPAの専門家がホエールウォッチングを規制するうえで最も効果的と考えている方法である。

1960年代初頭から1970年代初頭にかけて、カリフォルニアを拠点とする大規模なツアー事業者が、サンディエゴから出港して7～10日間をかけて観光するツアーを実施していた。こうしたツアーは高級で、Ray Gilmore や後には Ken Norris（著名な鯨類研究者）といったナチュラリストガイドが同行することも多かった。ツアーに参加するアメリカ人観光客は増え、ホエールウォッチング市場を目の当たりにし、ツアーを楽しんだ。ところがツアーの収益は、ほとんどメキシコには還元されず、地域コミュニティにとって経済効果はなかった。

深刻化する問題を受け、また地元バハの季節的漁業者を助けようという情熱から、メキシコ政府はラグーンに入る船を小型船のパンガスに制限する法律を制定した。つまり大型船はラグーンの外に停泊し、パンガスと契約しなければならないということである。パンガスの利用は、漁民にとっての副収入になるとともに、最終的には現地に宿泊

施設、レストランなどの施設を建設し、かなりの収入が地元に入るようになった。

しかしここでは是非述べておきたいのは、米国のツアー事業者が、現地を国際的な地域に作り変え、ホエールウォッチングを広く知らしめたという点で、彼らは重要な役割を果たしたということである。今でもサンディエゴから出港する船は多くの観光客をラグーンに案内するが、地域コミュニティとの調和と協力は以前よりはるかに高い。実際、米国のツアー事業者は初期のエコツーリストである「観光パイオニア」を呼び込んでツアーを展開し、参加した観光客がその体験を伝えたことが、現地の人気を高めることにつながったのである。米国のツアー事業者は引き続き国際マーケティングで力を発揮しており、メキシコのホエールウォッチング産業にとって大切な存在である。

ホエールウォッチング産業がまだ初期段階にある国が抱える問題は、どのようにしてビジネスの実権を奪われることなく利益を地元で確保しながら、実業界の人々の協力を仰ぐかということである。規制と警告をもってすれば、それは可能である。重要な点は、本書でもすでに述べた通り、効果的なMPA管理制度または認可制度を構築することである。そうすれば、制約や制限事項が認可に取り入れられ、認可は1地域につき1事業者、あるいは他の認可は地元住民に与えるなどの規制が実現するからである。このメキシコの事例では、それが可能であることを示している。

1990年代中盤、三菱商事はラグーンでの製塩事業拡大を求めてメキシコ政府に働きかけた。三菱側は、コククジラの生息保護区における塩田開発を断固として推し進めようとしたが、国際的な支援グループと影響力のあるメキシコの環境保護団体「グルーポ・デ・ロス・シエン」はラグーンを保護し開発を阻止するために反対キャンペーンを展開した。予想に反してキャンペーンは成功、コククジラの保護はメキシコで確固なものとなり、MPAの指定は単なる名目ではないということを知らしめた。

エル・ビスカイノの運営計画の詳細は  
[http://conanp.gob.mx/que\\_hacemos/pdf/programas\\_manejo/vizcaino.pdf](http://conanp.gob.mx/que_hacemos/pdf/programas_manejo/vizcaino.pdf) を参照いただきたい。



## 参考文献

---

- Economists@Large & Associates. 2005. *The growth of the New Zealand whale watching industry: A socioeconomic assessment*. Surry Hills, New South Wales: International Fund for Animal Welfare, 26 p.
- France, L., ed. 1997. *The Earthscan reader in sustainable tourism*. London: Earthscan, 259 p.
- Holden, A. 2000. *Environment and tourism*. London: Routledge, 225 p.
- Hoyt, E. 1984. *The whale watcher's handbook*. New York and Toronto: Penguin and Doubleday, 216 p.
- Hoyt, E. 1998. Watch a whale; learn from a whale: Enhancing the educational value of whale watching. In *Proceedings, Swan Festa, Third International Whale Watch Forum*, July 1998, Muroran, Japan, 5–19.
- Hoyt, E. 2001. *Whale watching 2001: Worldwide tourism numbers, expenditures, and expanding socioeconomic benefits*. Yarmouth Port, Massachusetts: International Fund for Animal Welfare, 157 p.
- Hoyt, E. 2002. Whale watching. In *Encyclopedia of marine mammals*. Ed. W. F. Perrin, B. Würsig, and J. G. M. Thewissen. San Diego: Academic Press, 1305–1310.
- Hoyt, E. 2003. Toward a new ethic for experiencing dolphins and whales. In *Between species: Celebrating the dolphin-human bond*. Ed. T. Frohoff and B. Peterson. San Francisco: Sierra Club Books, 168–177.
- Hoyt, E. 2004. *Socioeconomic research into whale watching: Is it helpful for recommending and implementing regulations and regulatory frameworks and for managing whale watching?* Working paper WW/2004/os/2 presented at the Workshop on the Science for Sustainable Whalewatching, March 6–9, 2004, Breakwater Lodge, Cape Town, South Africa.
- Hoyt, E. 2005a. *Marine protected areas for whales, dolphins, and porpoises: A world handbook for cetacean habitat conservation*. London: Earthscan, 512 p.
- Hoyt, E. 2005b. Sustainable ecotourism on Atlantic islands, with special reference to whale watching, marine protected areas, and sanctuaries for cetaceans. In *Biology and environment: Proceedings of the Royal Irish Academy*, 105B, no. 3: 141–154.
- Hoyt, E. 2005c. *Enhancing the value of whale watching: Strategies for true sustainability*. Working paper presented at the First International Workshop on the Management and Non-Lethal Use of Cetaceans, September 27–29, 2005, Salón Municipal de Puerto Pirámides, Península Valdés, Chubut, Argentina.
- Hoyt, E. 2006. *Whale watching and marine ecotourism in Russia*. Chippenham, Wiltshire, United Kingdom: Far East Russia Orca Project and WDCCS, the Whale and Dolphin Conservation Society, 84 p.
- Hoyt, E. and G. Hvenegaard. 2002. A review of whale watching and whaling with applications for the Caribbean. *Coastal Management*, 30, no. 4: 381–399.
- International Fund for Animal Welfare (IFAW). 1999. *Report of the workshop on the socioeconomic aspects of whale watching*. Kaikoura, New Zealand: IFAW, 88 p.
- International Fund for Animal Welfare (IFAW), Tethys Research Institute, and Europe Conservation. 1995. *Report of the workshop on the scientific aspects of managing whale watching*. Paper presented as SC/47/018 to the annual meeting of the International Whaling Commission (IWC) Scientific Committee, May 1995, Dublin, Ireland, 40 p.
- International Fund for Animal Welfare (IFAW), World Wildlife Fund (WWF), and WDCCS, the Whale and Dolphin Conservation Society. 1997. *Report of the international workshop on the educational values of whale watching*. Provincetown, Massachusetts: IFAW, WWF, and WDCCS, 40 p.
- International Whaling Commission (IWC) Scientific Committee. 2005. *Annex M: Report of the sub-committee on whalewatching*. Ulsan, Korea: IWC.
- Leiper, N. 1990. *The tourism system*. Palmerston North, New Zealand: Massey University Press.
- Mowforth, M. and I. Munt. 1998. *Tourism and sustainability: New tourism in the Third World*. London: Routledge, 363 p.
- Orams, M. 1999. *Marine tourism: Development, impacts, and management*. London and New York: Routledge, Taylor & Francis Books, 136 p.
- Parsons, E. C. M., C. A. Warburton, A. Woods-Ballard, A. Hughes, P. Johnston, H. Bates, and M. Lück. 2003. Whalewatching tourists in West Scotland. *Journal of Ecotourism*, 2, no. 2: 93–113.
- Simmons, D. G. and J. R. Fairweather. 1998. *Towards a tourism plan for Kaikoura*. Tourism Research and Education Centre (TREC), Report no. 10. Lincoln University, New Zealand: TREC.





## 著者について

---

エリック・ホイトは、鯨類の研究者であり講演も行っている。15冊の著書をはじめとする出版物 (*Marine Protected Areas for Whales, Dolphins and Porpoises*; *Orca: The Whale Called Killer*; *Whales, Dolphins & Porpoises* など) は450点以上を数え、世界25カ国で16の言語に翻訳されている。海洋保護区 (MPA)、ホエールウォッチング、海洋エコツーリズムのアドバイザーとして政府や保護団体に助言も行う。アメリカとカナダの国籍を持ち、現在はスコットランド在住。クジラ・イルカ保護協会 (Whale and Dolphin Conservation Society: WDCC) の上級研究員であるとともに極東ロシア・オルカプロジェクトの共同ディレクターを務める。また、国際自然保護連合 (IUCN)、種の保存委員会の鯨類専門家グループに招聘され、「黒海、地中海及び (ジブラルタル海峡以西の) 大西洋の接続水域の鯨類の保全に関する協定 (ACCOBAMS)」の科学委員会で客員専門家を務めている。現在は、鯨類の非常に重要な生息地の特定と、地中海、黒海をはじめ、世界各地のMPAの創設に取り組んでいる。



**HUMANE SOCIETY  
INTERNATIONAL**

